

## 「木材を主とした生物資源を通じた環境教育」の提言 要望書を与党へ提出

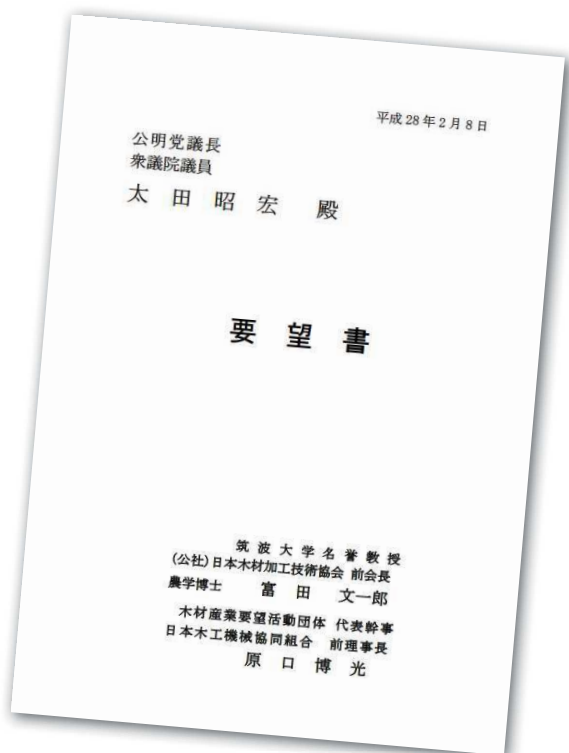
このほど、木材産業要望活動団体代表幹事の原口博光氏と筑波大学名誉教授の富田文一郎氏は、今や世界的に注目を浴びている持続的再生可能な資源としての木材を主としたライフスタイル社会を構築する為には、幼児期からの国家的教育システムの構築こそが不可欠として、当該の要望書を纏め衆議院議員で公明党議長の太田昭宏氏、並びに同・公明党政調会長の石田祝稔氏、同・自民党競争政策調査会長の原田義昭氏、同・自民党農林部会副部会長の武部新氏、及び林野庁長官の今井敏氏へそれぞれ手渡した。

木材産業要望活動団体の原口代表幹事は、「今こそ大事な時機でもあり今後日本を活性化する政策提言を要望して行きたい」と語る。内容は次の通り。

(編集部)

近年、地球温暖化による気象変動が二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)のような温室効果ガスに由来することが、科学面から明らかになり、その防止が世界的課題になっています。このような観点から、持続的に生産できる再生可能な資源が世界的に注目されるようになっていきます。木材を含む植物は、光合成の生産物であり、大気中のCO<sub>2</sub>と水から生産され、燃焼によりエネルギー利用ができCO<sub>2</sub>に戻りますが、持続的に植林を行えばまたCO<sub>2</sub>を固定して育つので、循環系を構築できます。

このような面から、再生可能な資源である森林等から得られる木材を主とした生物資源に依存する社会、ライフスタイルに移



行して、地球環境を守らなくてははいけません。このような概念を国民が共有することこそが、地球環境を守ることに繋がると言っても過言ではありません。

そのためには、とくに先入観のない幼児期から始める新たな教育方法を開発する必要がありますが、まずは教育者を主とした国民(大人)に生物資源の有用性を理解していただくことが不可欠です。

木材分野では、教育に応用できる科学的業績も蓄積されており、国家的教育システムの構築ができます。生物資源の教育は、新たなライフスタイル観を有する国民を育て、そうした分野で活躍する人材を生み出し、あらゆる面で有限性を見ている地球と人類を救うことに繋がると確信します。

具体的には、当面以下の計画を予定しています。

### 1. 「環境と生物資源」に関する解説書の刊行と普及

森林資源を主とした生物資源の生産と地球環境の関係を光合成、酸化と還元の循環により成り立っていること、また木材を中心とする生物材料の加工エネルギー等の優位性等を易しく解説する。当初は、教育者を含めた一般の大人を対象としたものとするが、将来的には小学生低学年、同高学年、中学生程度までの教育課程に応じたものも作成する。

### 2. 「環境と生物資源」に関する新教育プログラムの作成



▲太田昭宏 公明党議長(中)へ要望書を手渡す富田文一郎氏(左)と原口博光氏(右)



▲石田祝稔 公明党政務調査会長(中)へ要望書を手渡す



▲原田義昭 自民党競争政策調査会長(右)へ要望書を手渡す



▲武部 新 自民党農林部会副会長(左)へ要望書を手渡す



▲今井 敏 林野庁長官(左)へ要望書を手渡す

## 子供の頃から木の教育は必然だ

原口博光氏「ヨーロッパでは木に関する情報がきちんと教育の中に入っている。

国民に「環境と生物資源」に関する知識を理解させ、特に家庭内における子供の教育等を重視したプログラムを開発する。

非常に少ないと聞いている。だから私は

今この大学では木の加工を勉強する人は

木が地球を守っているし、人に対してもストレスを少なくしてくれている。むしろ木は人間を育ててくれる。

木に対する大局的な教育が小学校時代に

に体现できれば、大人になってからも木

に関する知識を持って頂けると思う。

理事長時代に有力な大学の先生方に顧問になって頂き、木工機械オンリーではなく大所高所から取り組んでみたい夢があった。

残念ながら実現できなかったけれど、そういう専門家が所属している機関や情報を我々も共有する必要があると当時強く感じた。

本誌―例えばドイツには木工大学というのがある、木工産業に必要な経営、デザイン、環境等の理論を学ぶのはもとより、実習では実際の最新の木工機械や塗装機械、刃物や研磨に至るまで実技を習得するそうです。実技を指導するのは、理論を授ける教授ではなく、マスターと称される言うなれば専門技官ですが、学生に安全で正しい機械加工技術を教えます。

勿論、昔からヨーロッパにはマイスター制度が創設され、定着している事情があるからでしょうが、日本でも優秀な職人文化と木工技術が昔からあったと思

うのですが、残念ながら社会的な地位、制度を確と築けないまま今日を何とか凌いでいるという感じですね。

原口氏―そうなんだ。そこで今度の木の教育面での要望は、これまで続けて来た十数団体の連盟とは別に、むしろ木材産業のサステイナブルな未来を可能にするための木材産業界全体というより寧ろCO<sub>2</sub>放出量の削減という国家の命題であり、国土強靱化の基本的な課題なので、敢えて当該の提唱者である学者の富田先生との連名で提出させていただいた理由だ。また、特定事項に関して、ある特定団体からの要望は「木材産業要望活動団体」との連名で要望し、成果を上げている。本誌―確かに、要望活動の継続は木材産業界の力になっていくと思います。

原口氏―問題解決することが目的であり、適時、適切、迅速に対応する機動力が求められる。業界団体の問題をどう対応するのか、政治力のある組織はその情熱の発露が陳情という行動ですね。この



陳情が、業界の利益のみならず日本の利益になるといふ信念が情熱と一体となって継続して行くのではないかな。

本誌―なるほど。

原口氏―地政学的リスクのある業種は、グローバルコンペティションに於いて、環境負荷を有しており、その業界のリスクを業界団体がどこよりも解っている。そのリスクを団体がテーマにすることが政治であり、協同組合こそ政治力が必要とされる。国は陳情という「要望活動」によって、その実情を把握し、環境負担を軽減する策を行なう（国の政治）。民間の政治と国の政治の方向性が一致した時、国は活性化するのではないかな。

本誌―戦後、木を育てて来たと同時に木の教育をもっと育んで来なければいけなかったのですね。しかし、今必要だと気付いたところから何かを始めなければ、木の未来は無いと思います。戦後植

林された国産材も育ち、今使わなければ植林もできないことになります。

原口氏―弊社はツーバイフォー用の加工機のメーカーだが、日本に導入されたツーバイフォーは北米の工法だ。例えば、105角の柱材を二つに割って、断面が105×45mmの材料の規格を新しく創るなどして、国産材がよりフレキシブルに利用できるようなれば良いと以前から強く思っている。

住宅建設が減少傾向の時勢にあつて、スギ材の需要拡大を図るには規制緩和による新規格の創設が必要だ。

本誌―そうですね。木は伝統的に利用されてきた材料なので、古い伝統性に捉われすぎてしまっているのかもしれないね。日本の子供たちだって、今や欧米人並みに背も高くなり、家づくりのサイズだって彼らには快適とは言えない空間の狭さですよ。やはり、余りに頑固

親父に成り過ぎて、子供たちのことを想定し得なかった結果だと思えます。

原口氏―今後、業界全体の「要望活動」と個別の「要望活動」をリンクさせ「善」が成ればと思っている。

本誌―「要望活動」の役割はやはり大きいですね。ただ、所轄省内の一部で要望活動についての誤解というか、疑義があつたように聞きました。

原口氏―あつ、あれね。全くのニアミスね。私も驚いて本省に伺い約1時間程話し合いました。担当官は不在でしたが。その後担当官が弊社に来社され、2時間位話し合いました。お陰で関連業界の事態も理解できたとのことで有意義な時間が共有できましたね。彼も私もそれぞれ午後から会合があつたのですが、お互い大遅刻でした。（笑）

或る団体の専務理事は、会の事務が忙しく「要望活動」に参加できないので一

任している。要望事項は業界の実状を認識しており感謝しているとのこと。私は、声なき声を代弁する事が大事だと思つている。

また、こんな声もある。協同組合は「要望活動」をする所ではない。それは工業会のことだと。こればかりは、発言した人の意図が私には全く理解できない。

本誌―最後になります。

原口氏―私の母校の建学の精神は「世の為、人の為に成る」という大きなバックボーンがあります。何はともあれ、日本の未来の為に、「善」であるとの信念をもって取り組んで来た「要望活動」は、要望活動団体の皆様の協力、政治家の先生、諸官庁の担当の方々、大学や研究機関の先生方の御指導、御支援を仰ぎながら、今後も積極的にやっつけていくつもりなので応援をよろしく……。